

1月10日(月)

2022年(令和4年)

発行所

新日本海新聞社
〒680-8688 鳥取市富安2丁目137
電話(0857)21-2888(代表)
西部本社
〒683-20 米子市西三柳3060
電話(0859)34-8811(代表)
中部本社
〒682-5505 倉吉市上井町1丁目156
電話(0858)26-8300(代表)

郵便振替 01470-7-8099

ご購入のお問い合わせ

0120-23-4141

0857-21-2886 (平日9時~18時)

0857-21-2874

新聞にプラス1
日本海新聞 et Nihonkai

日本海新聞

GOODHILL Corporation

世界にはばたく



きょうの紙面 旧暦12月8日 110番の日

110番通報 適正利用を 20



きょうは110番の日。鳥取県内では昨年の緊急性のない110番通報が約5800件あり、県警が適切利用呼び掛け

地域 入江選手刺激にリングへ 21

総合 プラごみ一括回収に交付税 2

運動 3連覇を狙う照富、辛勝発進 10

社会 映画、浜口監督作品が4冠 22

暮らし 毎日が1回限りの旅の途中 9

広場 7 きょうの運勢 9 おくやみ 19

みみちゃんクイズ 国語編 (中3年生)

次の言葉や文を読んで みましよう。

鳥取発の技術 軽石回収活用へ

吉谷機械製作所などでチーム

鳥取県の企業などが開発を進めている小型の浚渫装置が、沖縄県の漁港に大量に漂着している軽石を取り除く「助っ人」として活用されることになりそうだ。本来は漁港内に堆積する砂の除去を目的に、消防ポンプを活用する可搬式のシステムだが、潮の流れで居場所を変え、軽石の撃退にも有効という。開発チームのまとめ役を担う鳥取クリエィティブ研究所(同県八頭町)の松原雄平代表は「国難とも言える事態に鳥取発の技術を役立てたい」と意気込む。(浜田匡史)

圧力差で一気に吸引

改良を続け量産計画

現地実験で成功
同装置は、圧力差を利用したジェットポンプの一種。高圧で送水するホースの中間に吸い込み口の付いた別のホースを連結し、吸い込み口に生じる吸引力を利用する。海底の砂を海水ごと吸引する仕組みだが、吸い込み口を海面に設置することで、水面を漂う軽石を回収できる。同研究所(八頭町)と消防車メーカーの吉谷機械製作所(鳥取市)▽海洋建設工事の吉田組(兵庫県)▽港湾工事の三國屋建設(茨城県)で構成する開発チームが研究を進めてきたが、食品や海洋事業などを手掛ける大手のニチモウ(東京)から声が掛かり、軽石の回収にも挑戦することになった。松原代表らプロジェクトチームのメンバーは昨年11月、現地



軽石除去の実験の様子。軽石を含んだ大量の海水をくみ上げ、網で軽石だけを除去することに成功した。2021年11月、沖縄県内(鳥取クリエィティブ研究所提供)



ポンプを活用し回収した軽石。2021年11月、沖縄県内(鳥取クリエィティブ研究所提供)
がら回収するアタッチメントを考案した。
海ごみ回収も
チームは既に、これらのアイデアをまとめ、軽石回収のための国土交通省の技術・アイデア募集に応募。最終試験を経て、回収装置の量産化を目指す。
松原代表は、軽石回収への応用で小型浚渫装置が海の深さを問わず機能することが証明されたと強調。海底の砂やヘドロ、海面の赤潮やオイル、海洋プラスチックごみなど邪魔なものは全て取り除くことができる。持続可能な社会づくりに貢献できよう改良を続けたいと話す。

在日米軍

コロナ対策 政府が発表

政府は9日、在日米軍基地からの関係者の外出について、14日間は必要不可欠な活動に制限するとして日米合同委員会声明を発表した。米軍基地周辺での新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた措置で、10日に開始する。沖縄・広島・山口の3県には9日、コロナ対応の改正特別措置法に基づき「まん延防止等重点措置」が適用された。国内の新規感染者は2日連続で8千人を超えた。新たな変異株「オミクロン株」の国内感染は年始から拡大を続けており、歯止めはかかっていない。(23面に関連記事)

教委管理職

都道府県

鳥取28.1%で4位

全国の都道府県教育委員会事務局で管理職に占める女性の割合が平均15.8%にとどまる。9日、内閣府の2021年度調査で明らかになった。女性管理職の割合が30%近くを占める県がある一方、10%に満たない自治体もあり、地域差も浮き彫りになった。(22面に関連記事)

教委は、学校で起こったいじめや性暴力の対応や教員研修を担う。子どもに合わせつつ行方をした教員への対策法が昨年5月に成立し、教育現場でのジェンダーバランスの重要性は増している。各自治体は女性登